

第84回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

藤田観光株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fujita-kanko.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称

連結子会社の数 25社

連結子会社の名称

藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアルライフ、札幌ワシントンホテル(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、WHG西日本(株)、WHGサービス(株)、リザーベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、WHG関西(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、能登興業開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、(株)かわの、太閤園(株)、藤田(上海)商務咨询有限公司、WHG KOREA INC.、台湾藤田観光股份有限公司、MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED

なお、当連結会計年度より、新規設立したMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDを連結の範囲に含めております。(株)長崎ワシントンホテルサービスは吸収合併により消滅しております。(株)沖縄ワシントンホテルサービスはWHGサービス(株)へ商号変更しております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)Plus Thank、関西エアポートワシントンホテル(株)、FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.は当連結会計年度に清算し、清算時までの損益を連結しております。

(株)かわのは平成29年1月に(株)Share Clappingに商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 東海汽船(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

ワシントン・コンドミニアム(株)

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの） …連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

（時価のないもの） …総平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 …個別法による原価法

商品、原材料、貯蔵品 …移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ソフトウェアを除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

⑤役員退職引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…借入金金利

③ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。ただし、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年で均等償却しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,035百万円
2. 担保提供資産
- 有形固定資産 33,660百万円
- 投資有価証券 7,098百万円
- 上記の資産は、長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）および短期借入金38,856百万円の担保に供しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	122,074,243株	－株	－株	122,074,243株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 第83回定時株主総会	普通株式	479百万円	4円00銭	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年3月28日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 第84回定時株主総会	普通株式	479百万円	4円00銭	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行なうなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行なっております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行なっておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,781	4,781	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,614	4,614	－
(3) 投資有価証券	19,284	19,249	△35
(4) 支払手形及び買掛金	(1,666)	(1,666)	－
(5) 短期借入金(※2)	(2,325)	(2,325)	－
(6) 長期借入金(※2)	(43,432)	(43,427)	△5
(7) デリバティブ取引	－	－	－

(※1) 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額7,509百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、国庫債券は取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(4) 支払手形及び買掛金ならびに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 (7) 参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップはすべて特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 (6) 参照）。

(注) 2 非上場株式等市場価格がないもの（連結貸借対照表計上額308百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 差入保証金（連結貸借対照表計上額8,477百万円）および会員預り保証金（連結貸借対照表計上額12,282百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	219円70銭
2. 1株当たり当期純利益	7円17銭

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月22日開催の取締役会において、グループ内（当社および当社100%連結子会社）の組織再編（吸収合併、吸収分割、事業譲渡）を実施することを決議し、当連結会計年度において実施しております。

1.吸収合併（取引の概要）

(1)結合当事企業の名称およびその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 WHG西日本株式会社
(旧チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社)

事業の内容 チャンネルシティ・福岡ワシントンホテルの運営

吸収合併消滅会社

名称 株式会社長崎ワシントンホテルサービス

事業の内容 長崎ワシントンホテルの運営

(2)企業結合日

平成28年1月1日

(3)企業結合の法的形式

WHG西日本株式会社を存続会社とし、株式会社長崎ワシントンホテルサービスを消滅会社とする吸収合併であります。

(4)その他取引の概要に関する事項

当社グループは「中国・四国・九州・沖縄エリアを含む西日本エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、さらなる業務の効率化を進めてまいります。

2.吸収分割（取引の概要）

(1)結合当事企業の名称およびその事業の内容

分割会社

名称	藤田観光株式会社（当社）
事業の内容	ホテル・婚礼宴会場の運営など
分割する事業の内容	広島県で営業する広島ワシントンホテルに関する事業

承継会社

名称	WHG西日本株式会社
事業の内容	キャナルシティ・福岡、長崎両ワシントンホテルの運営
承継する事業の内容	広島県で営業する広島ワシントンホテルに関する事業

(2)企業結合日

平成28年1月1日

(3)企業結合の法的形式

藤田観光株式会社（当社）を分割会社とし、WHG西日本株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

(4)結合後企業の名称

「WHG西日本株式会社」

(5)吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は分割に際して普通株1株を発行し、そのすべてを吸収分割会社である当社へ割当て、当社の取得原価は、承継する資産および負債の差額を対価といたしました。

3.事業譲渡（取引の概要）

(1)結合当事企業の名称およびその事業の内容

事業譲渡会社

名称	関西エアポートワシントンホテル株式会社
事業の内容	関西エアポートワシントンホテルの運営

事業譲受会社

名称	WHG関西株式会社 (旧藤田ホテルマネジメント株式会社)
事業の内容	ホテルフジタ奈良の運営

(2)企業結合日

平成28年1月1日

(3)企業結合の法的形式

WHG関西株式会社を譲受会社とし、関西エアポートワシントンホテル株式会社が営むホテル事業のすべてを譲渡いたしました。

(4)その他取引の概要に関する事項

当社グループは「京都・大阪を中心とした関西エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、さらなる業務の効率化を進めてまいります。

4.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日) に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式 …総平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの) …事業年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

(時価のないもの) …総平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料、貯蔵品 …移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③デリバティブ

…時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ソフトウェアを除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

⑤役員退職引当金

執行役員等の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

⑥関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑦事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象…借入金金利

③ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

③退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,452百万円
2. 担保提供資産
有形固定資産 33,219百万円
関係会社株式 7,098百万円
上記の資産は、長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）および短期借入金38,535百万円の担保に供しております。
3. 偶発債務
偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。
WHG西日本(株) 15百万円
4. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
短期金銭債権 5,376百万円
長期金銭債権 105百万円
短期金銭債務 2,399百万円
長期金銭債務 1,639百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高は次のとおりであります。

売上高	1,208百万円
売上原価・販売費及び一般管理費	4,089百万円
営業取引以外の取引高	97百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	2,174,219株	10,246株	2,365株	2,182,100株

(税効果会計に関する注記)

1.繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	2,590百万円
減損損失	2,201百万円
関係会社株式評価損	688百万円
建設仮勘定	520百万円
貸倒引当金	452百万円
繰越欠損金	372百万円
事業撤退損失引当金	177百万円
投資有価証券評価損	141百万円
資産除去債務	103百万円
関係会社事業損失引当金	60百万円
役員退職引当金	25百万円
その他	283百万円
繰延税金資産小計	7,618百万円
評価性引当金	△3,529百万円
繰延税金資産合計	4,088百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,089百万円
固定資産圧縮積立金	△407百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△39百万円
繰延税金負債合計	△2,536百万円
繰延税金資産の純額	1,552百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産：	463百万円
固定資産	繰延税金資産：	1,089百万円
流動負債	繰延税金負債：	—
固定負債	繰延税金負債：	—

2.法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が73百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が189百万円、その他有価証券評価差額金額が116百万円それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	5,786百万円
1年超	55,609百万円
合計	61,395百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	204円86銭
2. 1株当たり当期純利益	2円85銭